



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社スノーピーク

上場取引所 東

コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 山井 太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 人事管理本部長 CHO (氏名) 青柳 克紀 TEL 03-6805-7738

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	6,863	15.0	471	5.4	484	17.1	338	63.3
2018年12月期第2四半期	5,965	18.1	498	237.1	413	153.0	207	663.1

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 913百万円 (63.5%) 2018年12月期第2四半期 195百万円 (654.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	21.96	21.84
2018年12月期第2四半期	14.82	14.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	13,458	6,750	50.1
2018年12月期	12,217	6,385	52.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 6,740百万円 2018年12月期 6,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		12.50	12.50
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	16.0	1,000	8.7	950	7.5	532	9.3	33.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	15,895,200 株	2018年12月期	15,480,000 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	270,252 株	2018年12月期	75,406 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	15,429,913 株	2018年12月期2Q	14,004,594 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)における世界経済は、米国の経済成長の持続、欧州経済の緩やかな回復、アジア経済の底堅さなどにより、全体として堅調に推移しました。日本経済におきましても、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。当社グループの属するアウトドア業界におきましても、引き続き堅調に推移しました。

当社グループは、2021年12月期をゴールとする3か年の中期経営計画を掲げ、「海外展開強化」「体験事業強化(コト売り)」を重点項目として活動し、2020年売上高160億円・営業利益18億円、2021年売上高185億円・営業利益28億円を目指しております。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,863,476千円(前年同期比15.0%増)となりました。

国内既存事業につきましては、直営店の既存店(オープン年の翌年から1年を経過した店舗)の売上が今期新製品や限定製品の販売好調などにより前年同期比17.0%増と引き続き好調に推移しました。自社ECサイト売上につきましては、2017年のリニューアル以来順調にユーザー数が伸びており、アパレル製品に加え、限定製品やコラボレーション製品等の販売好調などにより、同32.9%増となりました。

インスタ、その他ディーラー卸でも、今期新製品や限定製品の販売が堅調に推移したほか、アウトドアに特化した新業態として注目される大型店舗「アルペンアウトドアーズ」への新規出店、イオンペット株式会社との業務提携による新規出店など販売チャネルの拡大が進み、インスタは前年同期比12.6%増、その他卸売につきましても同20.6%増となりました。また、Amazon.comを中心としたEC卸も売上が伸長しており、各チャネルともに、今期新製品およびコラボ製品や限定製品などの販売が好調に推移し、売上拡大に貢献しました。

海外事業につきましては、アジア地域は、台湾が引き続き市場調整局面により前年同期比35.4%減となったものの、韓国においては直営店、卸売ともに前年を上回る実績で推移し、前年同期比13.6%増となりました。米国における売上につきましては、同9.8%減となったものの、新たなマネジメント体制にて有力ディーラーとの商談、キャンプ場の展開等、中長期的な成長に向けた構造改革に取り組んでおります。また、今期新製品が米国の主要なアウトドアギアアワードを受賞するなど、認知拡大も進んでおります。卸売を中心としたその他海外では、全体としては昨年を下回る実績となりましたが、英国での販売が前年を大きく上回り、売上を牽引しました。

新規事業につきましては、事業別に見ますと、株式会社スノーピークビジネスソリューションズの手掛けるキャンピングオフィス事業においては、導入企業が増加し、受注件数も増えた結果、前年同期比33.7%増と売上を伸ばしました。アーバンアウトドア事業におきましては、デザイン監修を手掛けたまちづくりプロジェクト「山形エコタウン前明石」のモデルルームが完成するなどプロジェクト案件が順調に進捗しているほか、住居向け製品「アーバンシェード」の2019年限定カラー発売などにより提携工務店での販売も拡大し、同19.8%増と売上を伸ばしました。株式会社スノーピーク地方創生コンサルティングが手掛ける地方創生事業及びグランピング事業につきましては、各案件の契約時期の影響により売上が同33.1%減と前年を下回ったものの、2019年6月30日に「スノーピークかわの駅おち」(高知県)がグランドオープンするなど、体験価値を提供する新たな場づくりにより、中長期に向けグループ全体の成長に寄与する取り組みを推進しました。

利益につきましては、第1四半期連結累計期間に引き続きアパレル製品を中心に棚卸評価損が減少したことで、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は3,659,417千円(前年同期比15.2%増)、売上総利益率は53.3%(同0.1%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、海外拠点の事業体制構築にかかる経費の増加に加え、2019年4月より人件費の戦略的ベースアップによる増加等により同19.0%増で推移した結果、営業利益につきましては471,620千円(同5.4%減)となりました。営業外収益につきましては、株式会社スノーピーク白馬の商業観光拠点建設等にかかる補助金収入52,876千円、営業外費用につきましては、円高基調による為替差損46,787千円を計上したことで、経常利益は484,169千円(同17.1%増)となりました。特別損失につきましては、米国支店の店舗の減損損失の計上や海外展開にかかるソフトウェアの除却等により42,967千円(同299.0%増)となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は338,863千円(同63.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,240,241千円増加し、13,458,057千円となりました。流動資産は、商品及び製品の増加319,635千円、受取手形及び売掛金の増加504,479千円等により前連結会計年度末に比べ677,497千円増加し、7,089,829千円となりました。固定資産は、新規拠点開発にかかる投資等により有形固定資産が174,905千円増加、株式会社ハーティスシステムアンドコンサルティングの全株式取得によるのれんの計上等により無形固定資産が142,443千円増加し、株式会社ティムコの株式取得等により投資その他の資産が245,394千円増加したことで、前連結会計年度末に比べ562,743千円増加し、6,368,228千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ875,216千円増加し、6,707,823千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加820,000千円等により前連結会計年度末に比べ866,479千円増加し、4,915,435千円となりました。固定負債は、長期借入金が44,819千円減少したものの、製品保証引当金およびポイント引当金の増加31,686千円等により、前連結会計年度末に比べ8,737千円増加し、1,792,387千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、新株予約権の行使による株式の発行に伴う資本金および資本剰余金の増加528,736千円、親会社株主に帰属する四半期純利益を338,863千円計上した一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少192,557千円等により利益剰余金が138,847千円増加、役員向け業績連動型株式報酬および従業員向けインセンティブ・プランによる自己株式の給付を行ったほか、同制度の今後3カ年の給付に備えた自己株式の取得を行ったこと等により、自己株式が268,067千円増加した結果、前連結会計年度末に比べ365,024千円増加し、6,750,234千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,641,357千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、141,294千円となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上441,202千円、減価償却費の計上256,003千円があった一方で、棚卸資産の増加401,405千円、売上債権の増加401,416千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、738,174千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出283,663千円、株式会社ティムコの株式取得による支出192,444千円、事業拠点の拡大に伴う敷金及び保証金の差入による支出78,415千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出155,511千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、531,120千円となりました。これは、短期借入金の増加700,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入525,896千円があった一方で、長期借入金の返済による支出146,274千円、自己株式の取得による支出353,629千円、配当金の支払額192,154千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が期初の計画通りの推移をしていることから、2019年2月12日に公表いたしました通期業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012,477	2,641,357
受取手形及び売掛金	2,046,954	2,551,434
商品及び製品	1,155,412	1,475,048
仕掛品	41,051	54,858
原材料及び貯蔵品	87,459	152,551
その他	81,695	227,873
貸倒引当金	△12,718	△13,294
流動資産合計	6,412,331	7,089,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,982,318	2,900,971
その他(純額)	1,156,013	1,412,264
有形固定資産合計	4,138,331	4,313,236
無形固定資産		
のれん	—	225,496
その他	588,617	505,564
無形固定資産合計	588,617	731,061
投資その他の資産		
その他	1,078,534	1,323,929
投資その他の資産合計	1,078,534	1,323,929
固定資産合計	5,805,484	6,368,228
資産合計	12,217,816	13,458,057

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,655	448,353
短期借入金	2,305,000	3,125,000
1年内返済予定の長期借入金	248,556	262,127
未払法人税等	417,168	116,612
役員株式給付引当金	38,635	17,148
従業員株式給付引当金	44,464	13,031
その他	679,476	933,162
流動負債合計	4,048,956	4,915,435
固定負債		
長期借入金	796,482	751,663
製品保証引当金	208,337	223,130
ポイント引当金	195,019	211,912
退職給付に係る負債	35,296	43,559
資産除去債務	132,660	136,569
長期未払金	380,613	377,613
その他	35,240	47,939
固定負債合計	1,783,650	1,792,387
負債合計	5,832,606	6,707,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,038	1,334,407
資本剰余金	3,423,511	3,687,874
利益剰余金	2,004,740	2,143,587
自己株式	△135,280	△403,347
株主資本合計	6,363,010	6,762,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	3,384
為替換算調整勘定	△1,427	△25,139
その他の包括利益累計額合計	△1,427	△21,755
新株予約権	6,087	3,247
非支配株主持分	17,539	6,220
純資産合計	6,385,209	6,750,234
負債純資産合計	12,217,816	13,458,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,965,894	6,863,476
売上原価	2,790,136	3,204,058
売上総利益	3,175,758	3,659,417
販売費及び一般管理費	2,677,312	3,187,797
営業利益	498,446	471,620
営業外収益		
受取利息	107	119
補助金収入	—	52,876
その他	11,170	18,567
営業外収益合計	11,277	71,563
営業外費用		
支払利息	4,063	2,948
為替差損	79,240	46,787
持分法による投資損失	987	2,169
その他	11,967	7,109
営業外費用合計	96,259	59,013
経常利益	413,464	484,169
特別損失		
減損損失	—	20,581
固定資産除却損	2,700	22,386
事業整理損	8,069	—
特別損失合計	10,769	42,967
税金等調整前四半期純利益	402,695	441,202
法人税、住民税及び事業税	184,872	62,014
法人税等調整額	7,375	40,029
法人税等還付税額	—	△927
法人税等合計	192,248	101,116
四半期純利益	210,446	340,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,926	1,222
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,519	338,863

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	210,446	340,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,384
為替換算調整勘定	△14,896	△23,712
その他の包括利益合計	△14,896	△20,327
四半期包括利益	195,550	319,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,623	318,535
非支配株主に係る四半期包括利益	2,926	1,222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	402,695	441,202
減価償却費	276,547	256,003
のれん償却額	—	25,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	481	206
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	19,656	△21,486
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	21,690	△31,433
製品保証引当金の増減額(△は減少)	15,070	14,793
ポイント引当金の増減額(△は減少)	17,154	18,147
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,280	10,737
受取利息及び受取配当金	△108	△126
支払利息	4,063	2,948
為替差損益(△は益)	2,355	1,673
持分法による投資損益(△は益)	987	2,169
減損損失	—	20,581
固定資産除却損	2,700	22,386
事業整理損	8,069	—
売上債権の増減額(△は増加)	△403,853	△401,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	△477,032	△401,405
仕入債務の増減額(△は減少)	134,048	98,769
未払金の増減額(△は減少)	95,191	270,255
未払費用の増減額(△は減少)	40,668	105,183
その他の資産の増減額(△は増加)	205,214	△64,021
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,275	△111,626
その他	△3,950	△798
小計	355,653	257,797
利息及び配当金の受取額	108	126
利息の支払額	△4,072	△2,950
法人税等の支払額	△49,941	△397,395
法人税等の還付額	269,172	1,127
その他	4,403	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,323	△141,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,676	△283,663
無形固定資産の取得による支出	△56,148	△27,886
投資有価証券の取得による支出	△200,016	△192,444
敷金及び保証金の差入による支出	△18,864	△78,415
敷金及び保証金の回収による収入	1,480	12,091
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△155,511
その他	9,124	△12,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,101	△738,174

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△228,534	△146,274
リース債務の返済による支出	△3,903	△2,717
新株予約権の発行による収入	15,663	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	525,896
自己株式の取得による支出	—	△353,629
配当金の支払額	△174,082	△192,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,143	531,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,013	△20,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181,351	△369,310
現金及び現金同等物の期首残高	992,388	3,010,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,173,740	2,641,357

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、第1回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部行使により、資本金が264,368千円、資本準備金が264,368千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,334,407千円、資本剰余金が3,687,874千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業を単一のセグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。